「介護の仕事」魅力発信！

スキルアップと交流広げる

ちとせの介護医療連携の会「介護グランプリ」

札幌の介護職有志「ケアファミ」

市外事業所にも波及

毎回100人近くが参加

ちとせの介護医療連携の会「介護グランプリ」に参加者

介護現場職員が事業所間の横のつながりをつくり、スキルアップを図る取り組みが千歳市と札幌市で広がりを見せている。2017年にスタートした「ちとせ介護グランプリ」(ちとせの介護医療連携の会主催)は、千歳市内にとどまらず北広島、石狩両市の事業所も参加。16年から札幌市の介護職有志メンバーの始めたケアファミリーネットワーク(ケアファミ)は、毎回100人近く集まる大規模な交流を実現。双方とも事業所内外の職員同士で刺激し合い、業務のモチベーションにつなげ、「介護の仕事」の魅力を発信する。

ちとせの介護医療連携の会は11月10日、「ちとせ介護グランプリ」を千歳市北ガス文化ホールで午後1時15分から開催する。道の「介護のしごと魅力アップ推進事業」の一環としてスタートし、2回目を18年3月に開いた。事業所から「3月は年度末ということもあり、忙しくて参加できない」という声を受けて、3回目から11月開催とした。

これまでの成果として、介護職は医療専門職と比べると自発的に学習する機会が少なかったが、「ちとせ介護グランプリ」を契機に地域で介護技術をテーマにした研修会を開くほか、同会主催の多職種研修会への参加が増えたという。大会上位入賞がスキルアップのモチベーションとなり、事業所内で団結して練習するため、チームワーク向上や離職防止にもなるよう……

「ちとせ介護グランプリ」で介護技術を競う参加者

「ちとせ介護グランプリ」で介護技術を競う参加者

3回目は「ちとせR—1グランプリ」と題したレクリエーションプレゼンテーション大会を追加。その背景として「介護職の中でも特に通所系、訪問系サービスが、研修会等への参加の少ないのが課題となっていた」と木下浩志事務局長。地域住民に、自立支援に向けた本来の「通所介護」の在り方を啓発するのも目的の1つという。

介護グランプリに他市町村も興味を示し、2回目から北広島市の老健、3回目は石狩市の特養が参加するなど、千歳市発信の取り組みが他市町村にも波及。広がりの背景に報力が一端を担い、専用ホームページを開設、事前に参加者の意気込み等をインタビューした動画を配信し、生き生きと仕事に取り組む介護職の姿を強調。「介護の仕事」のイメージアップにもつなげている。

ケアファミは、介護・福祉・医療現場で働く有志12人が幹事となり、情報共有やバーンアウト防止などを目的に、年2回の懇親会を兼ねた勉強会と交流イベント「レクフェス」を開催。毎回100人近くが集まるという。

5日に開かれた「レクフェス」は、札幌市中央区でクラブイベントなども開かれるレンタルスペース「リビエラ」に90人余りが参加。10人1チームで、他法人・他職種の現場スタッフらとともにチーム対抗でフラフープくぐり、パンツ早ばき競争、ピンポン玉リレーなど、事業所でも行われる高齢者レクを実際に体験した。

勉強会とは趣向を変え、交流に主眼を置いた上で高齢者レクの楽しみ方、気を付けるポイントを確認し合い、その後の懇親会でもその話題に花を咲かせた。参加者らは「施設勤務のため在宅サービス事業所職員と関わる機会がなかったので新鮮」「肩書や立場を気にせずフランクに交流できた」などの声が聞かれた。

幹事の1人、村中恵太居宅介護支援事業所さっぽろ東ナーシング管理者は「他の研修会等で今の幹事メンバーと知り合い、継続的に連絡し合う横のつながりができたが、こうしたネットワークを現場職員にこそ広げる必要性を感じていた」と設立目的を話す。

パンツ早ばき競争で会場が盛り上がった「レクフェス」……

案内は幹事それぞれが声掛けし口コミで広げるほか、チラシのファクス配信や道介護福祉士会配布物に同封するなどして広報。レクフェス賞品、備品等経費は、企業との提携も運営継続のコツと言えそうだ。

今後の課題を村中管理者は「今は管理者や相談員の参加が多いため、もっと現場の介護職に知ってほしい」と強調。1人でも多くの介護職が他事業所との交流を通して、現場に戻っても楽しく仕事できる一助となることを展望する。

「ちとせ介護グランプリ」は参加無料。問い合わせは☎0123(49)3330。ケアファミ次回開催情報等の配信希望者は氏名・所属先を明記しメールcare.fami.net@gmail.com。

特定施設100人分 恵庭市が19年度整備事業者公募

恵庭市は、第7期介護保険事業計画に基づき2019年度に新設を予定している特定施設入居者生活介護1施設(定員100人程度予定)の整備事業者を公募している。

募集しているのは特定施設(混合型)で、既存の有料老人ホームが特定施設の指定を受ける場合や、既存特定施設を増床する場合も対象。地区指定はなく、19年度供用開始を求める。事業計画要件は入居一時金、月額利用料が低額で一般高齢者でも入居でき、家族や地域住民との交流を重視した計画など。

応募書類受け付けは31日まで。選定結果通知・公表は12月中を予定している。問い合わせは市介護福祉課指導担当☎0123(33)3131内線1225、Eメールkaigofukushi@city.eniwa.hokkaido.jp。